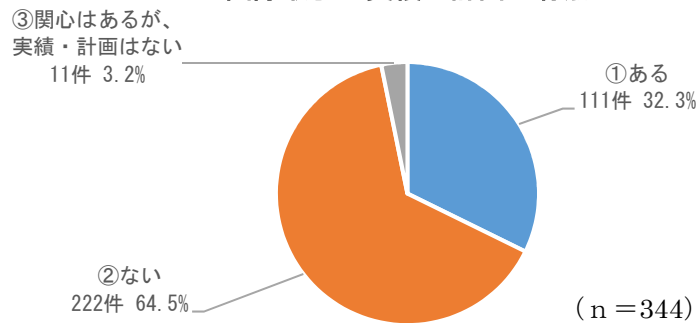


I . 全体概要

1. 国際取引の実績・計画

輸出、輸入、海外進出・展開といった何らかの国際取引があると回答した企業は32.3%、関心はあるが、実績・計画はないと答えた企業は3.2%であった。国際取引の実績のある企業と関心のある企業を合わせると、全体の35.5%であった。

国際取引の実績・計画の有無

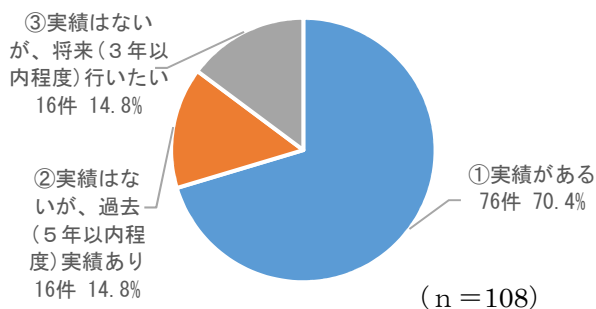


2. 貿易について(輸出)

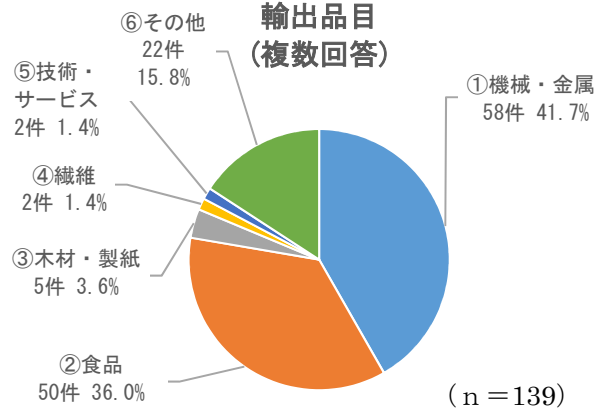
「輸出の実績がある」と回答があった企業は70.4%、「実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい」と回答があった企業は14.8%であった。品目別では、輸出件数のうち機械・金属が41.7%、次いで食品が36.0%であった。

エリア別では、アジアが全体件数の74.1%を占め最も多く、北米が11.5%と続いた。国・地域別では、中国(15.8%)韓国(11.5%)アメリカ合衆国・台湾(10.1%)が上位4か国となり、昨年6位(8件5.8%)だった韓国は2位に順位が上がった。

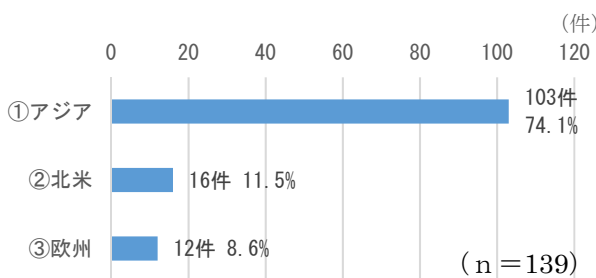
輸出について、2018(平成30)年(1~12月)の年間実績および今後の予定



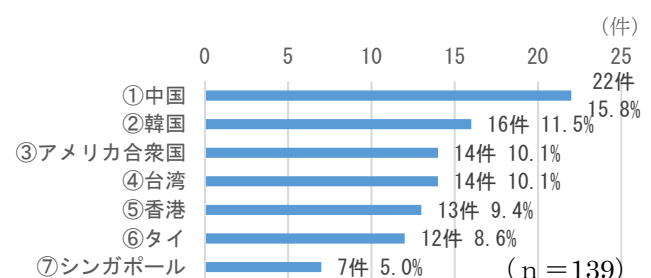
輸出品目(複数回答)



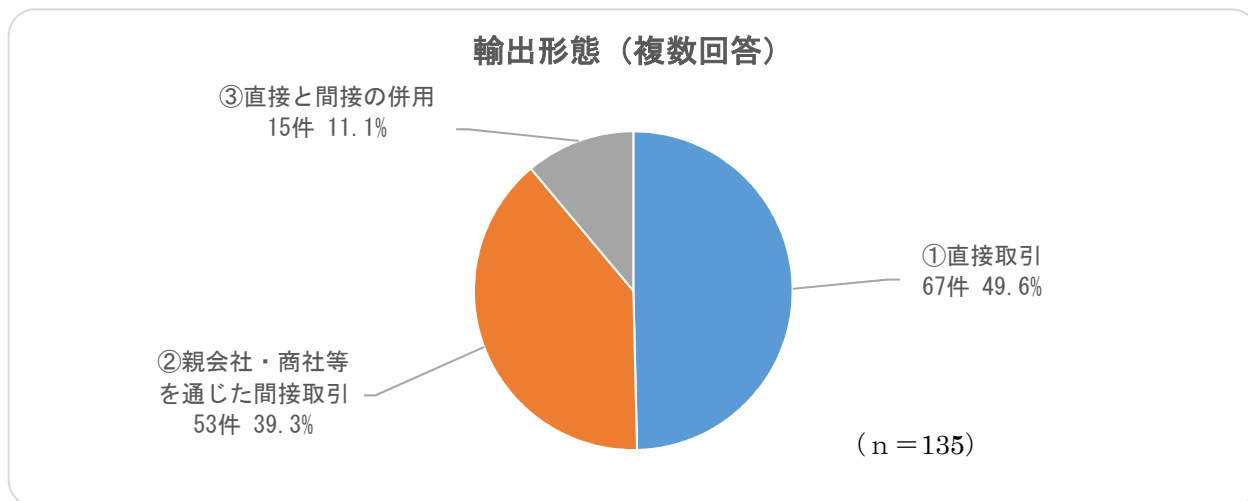
輸出先/エリア別(上位3エリア)(複数回答)



輸出先/国・地域別(上位7ヶ国)(複数回答)



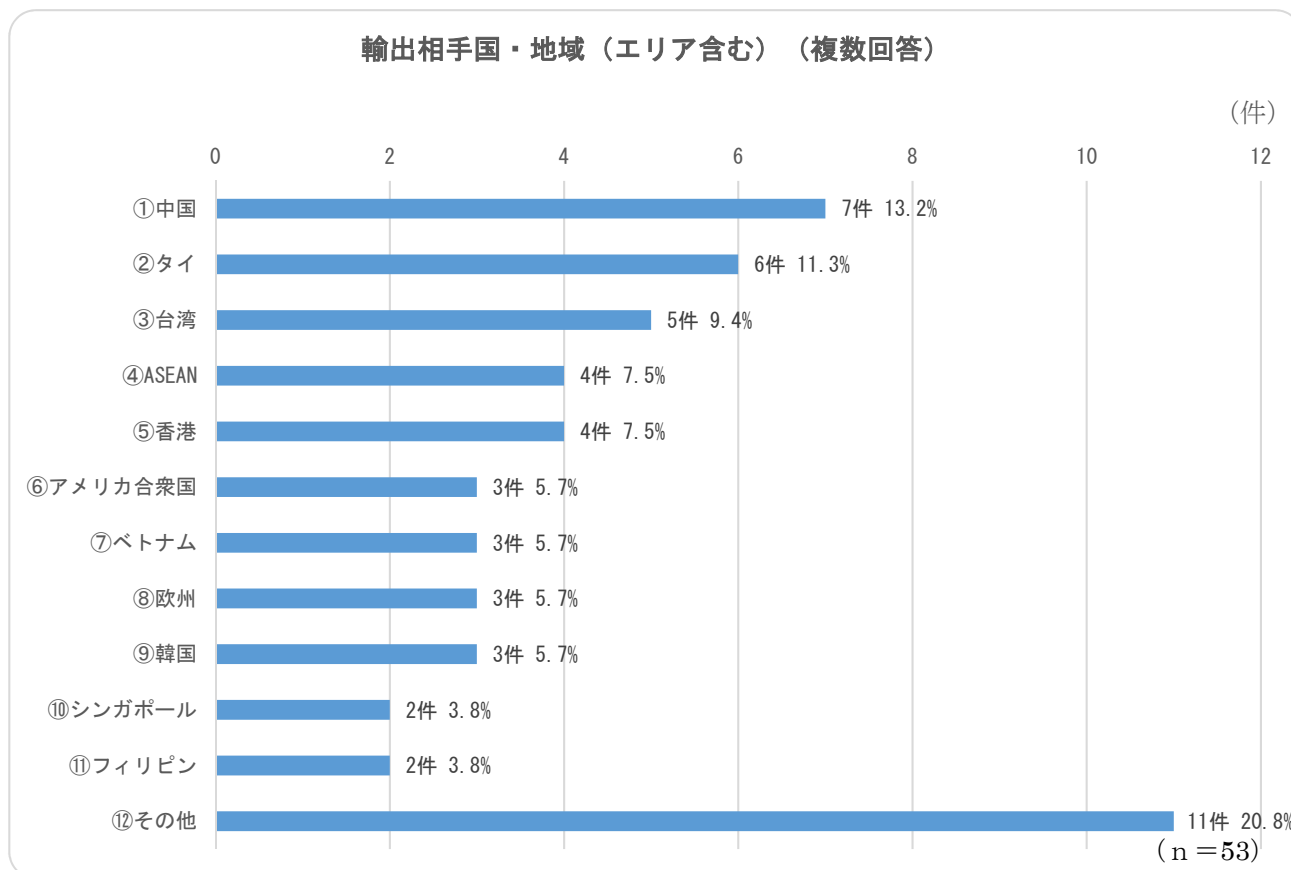
現行の輸出取引形態については、件数は「直接取引」49.6%、「親会社・商社等を通じた間接取引」39.3%であり、「直接と間接の併用」11.1%を勘案すると「直接取引」を行っている企業が全体の半数以上を占めた。



今後の輸出新規計画

今後、輸出を新規に行う場合に重視する国・地域（エリア含む）として挙げられたのは、中国（13.2%）、タイ（11.3%）、台湾（9.4%）等であった。

なお、その他にも含まれる全てのASEAN諸国を足し上げると35.8%となり、タイ、ベトナムなどのASEAN地域が重視されている事がうかがえた。



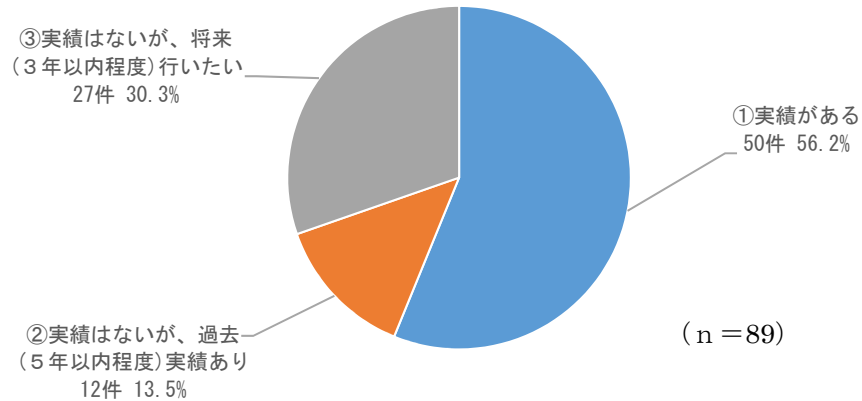
3. 貿易について（輸入）

「輸入の実績がある」と回答があった企業は64.7%、「実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答があった企業は10.6%であった。品目別では、輸入件数のうち機械・金属が35.6%、次いで食品が20.0%、木材・製紙が13.3%であった。

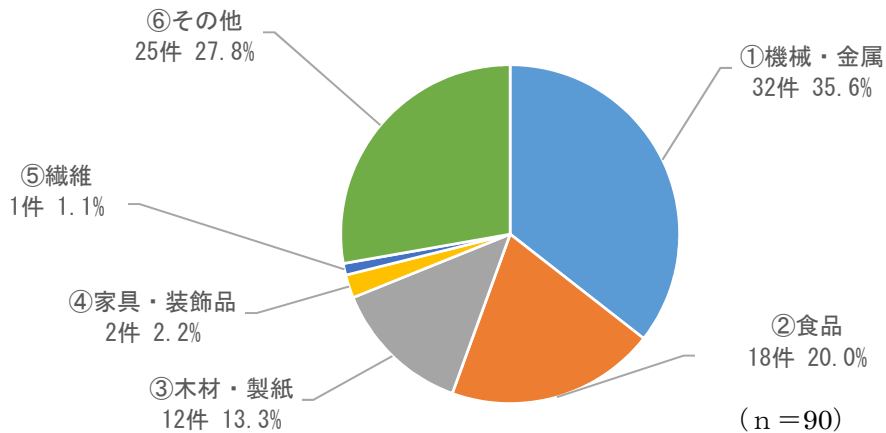
エリア別では、アジアが全体件数の82.4%を占め最も多く、北米が8.8%と続いた。

国・地域別では、中国（38.5%）韓国（13.2%）台湾（12.1%）が上位3カ国となった。

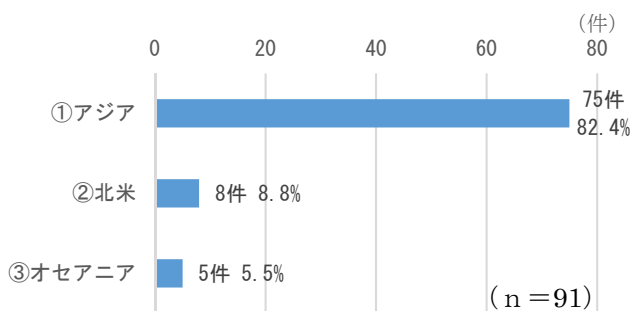
輸入について、2018（平成30）年（1～12月）の年間実績および今後の予定



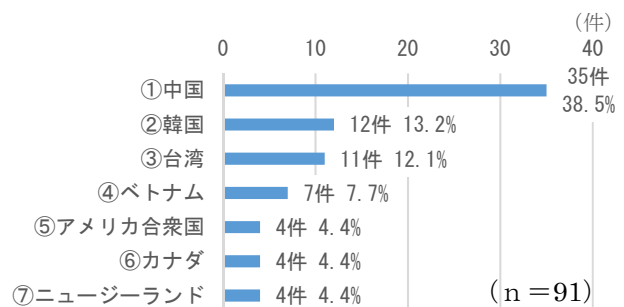
輸入品目（複数回答）



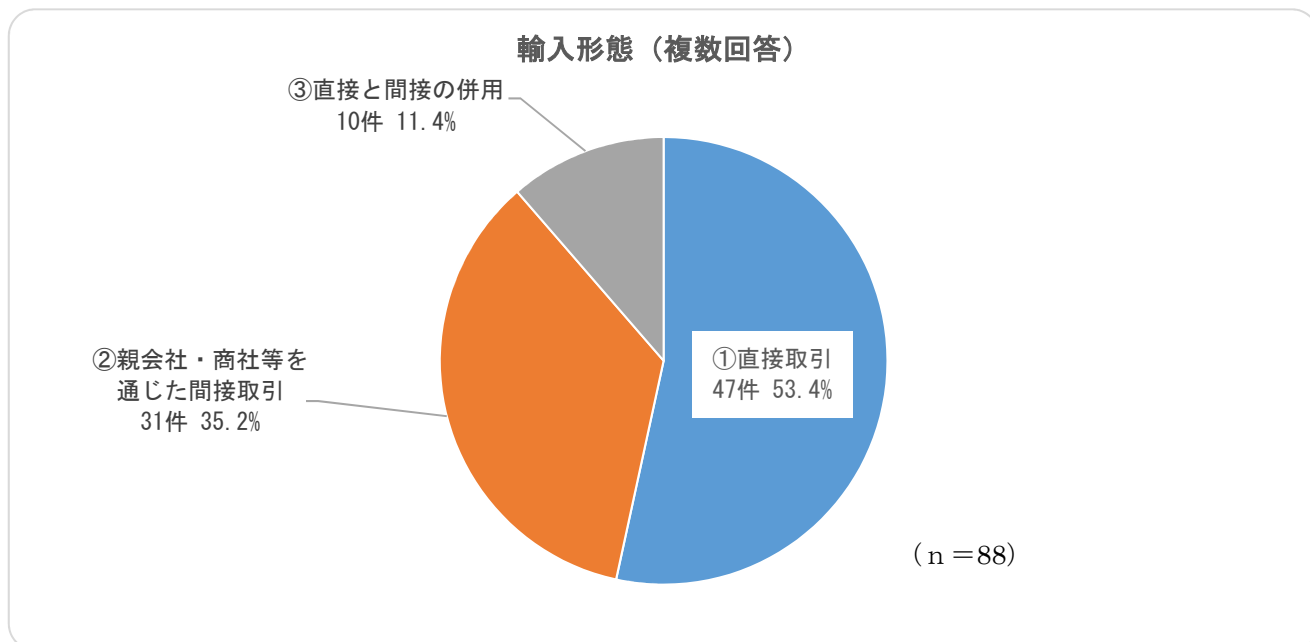
輸入先／エリア別（上位3エリア）
（複数回答）



輸入先／国・地域別（上位7カ国）
（複数回答）

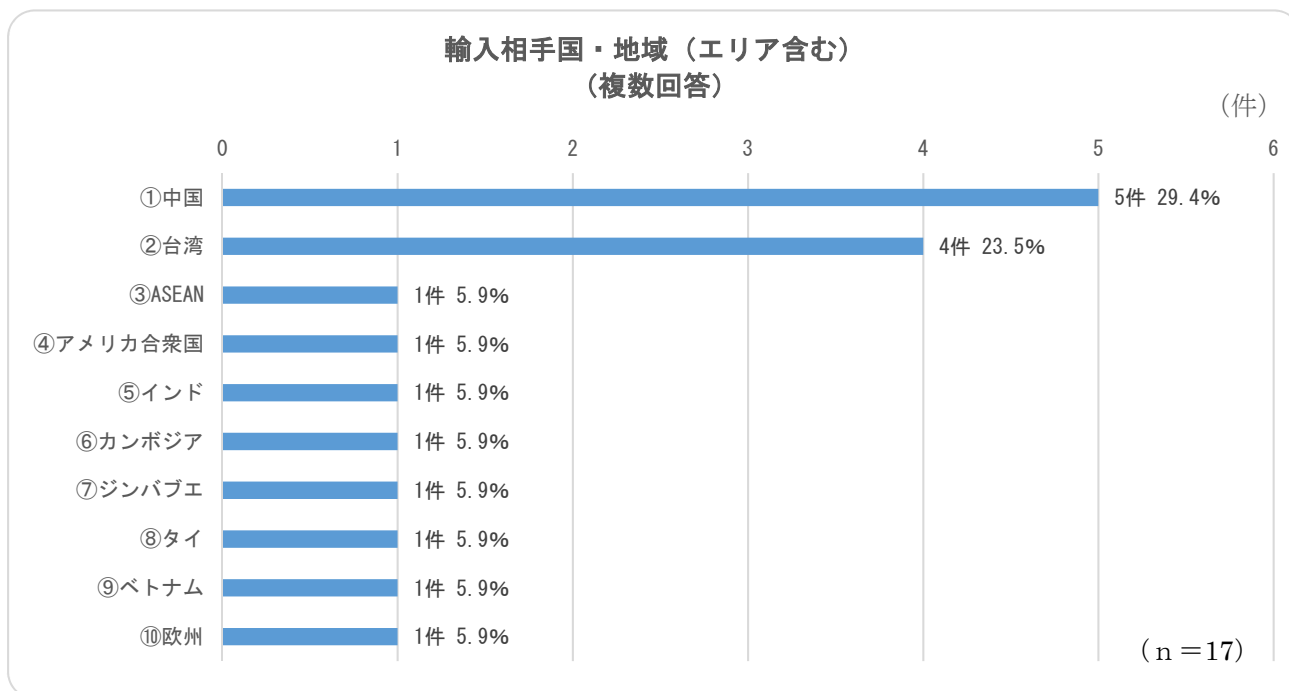


現行の輸入取引形態については、件数は「直接取引」53.4%、「親会社・商社等を通じた間接取引」35.2%、「直接と間接の併用」11.4%であった。



今後の輸入新規計画

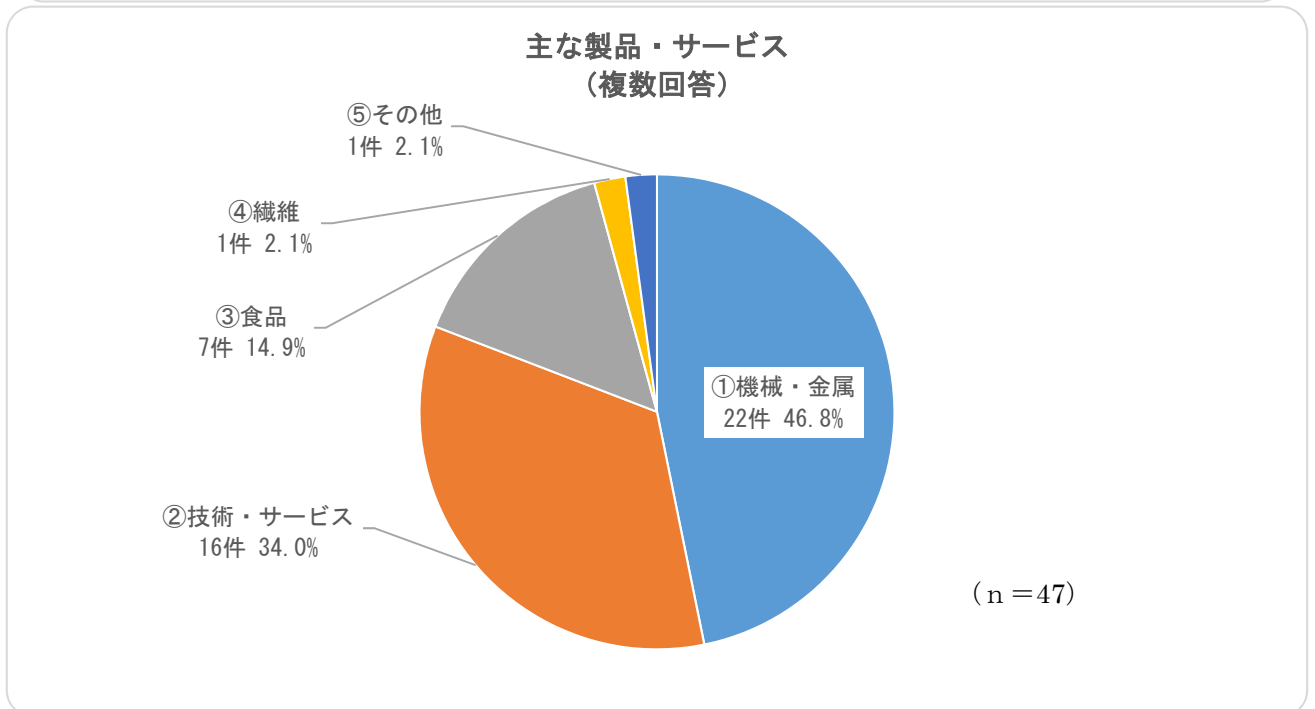
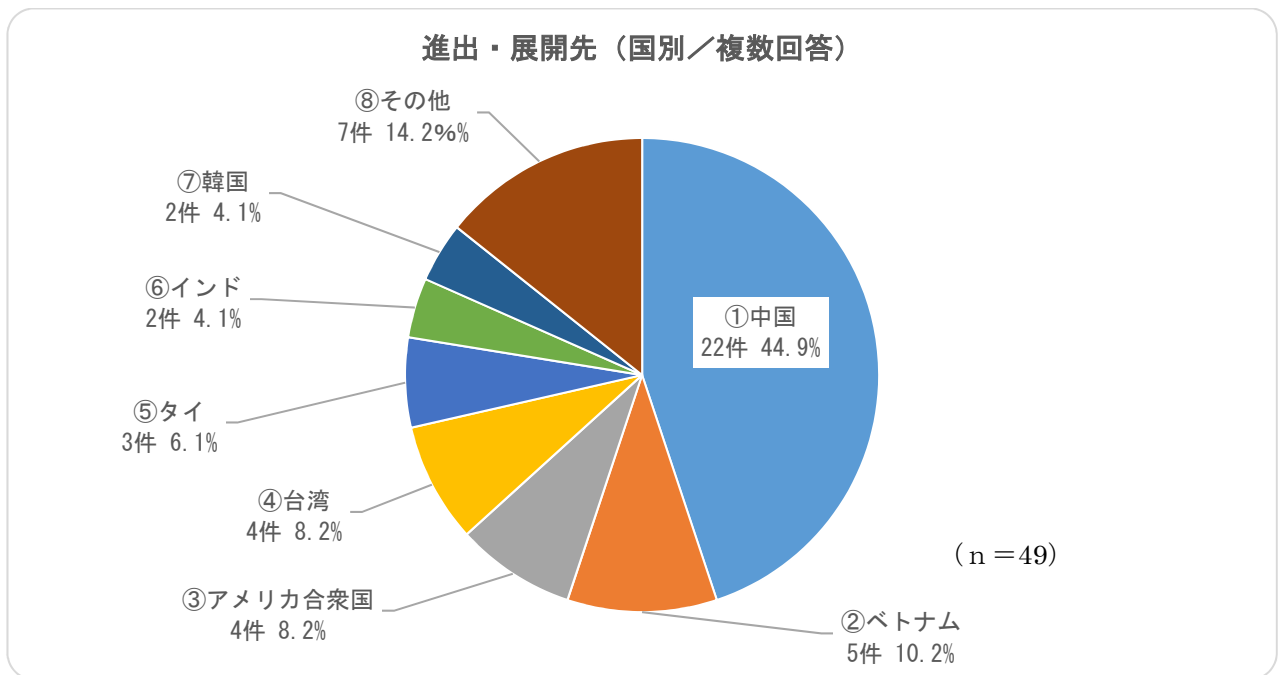
今後、輸入を新規に行う場合に重視する国・地域（エリア含む）として挙げられたのは、中国（29.4%）、台湾（23.5%）等であった。なお、アジア地域は全体の82.4%を占めた。



4. 海外進出・展開事業について

海外進出・展開事業の進出・展開先

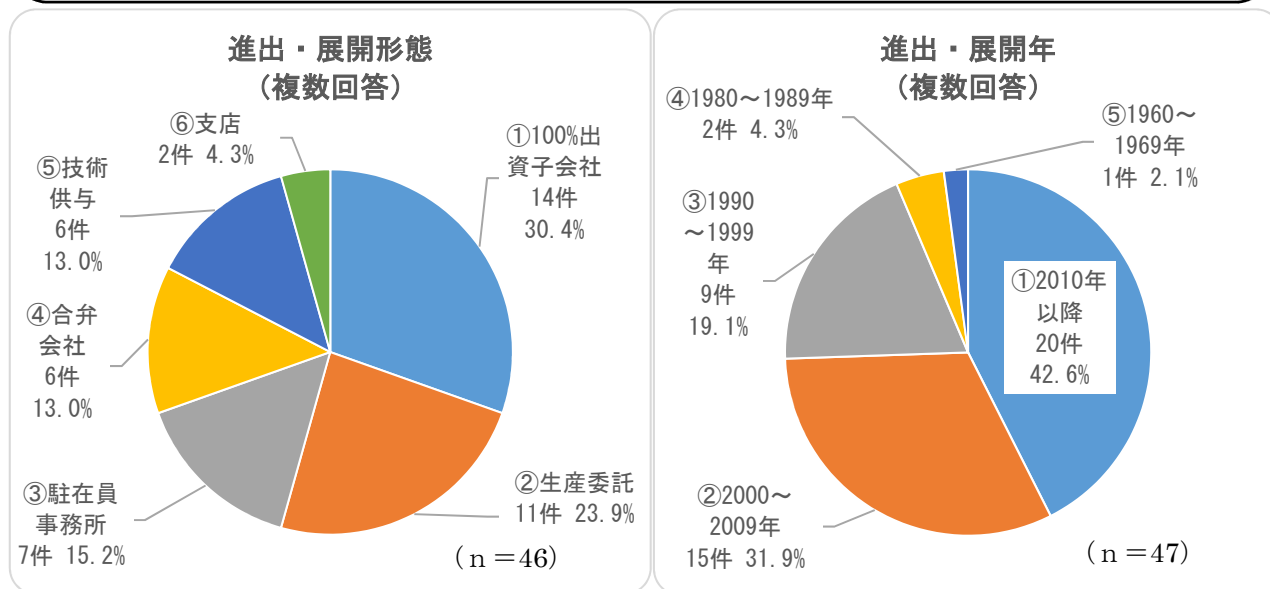
現在、海外進出・展開事業を行っている企業の進出・展開先としては、中国（44.9%）、ベトナム（10.2%）、アメリカ合衆国（8.2%）、台湾（8.2%）などが、上位を占めた。
また、主な取扱製品・サービスとしては、機械・金属（46.8%）、技術・サービス（34.0%）、食品（14.9%）などが上位を占めた。



進出・展開形態

進出・展開形態としては、100%出資子会社（30.4%）、生産委託（23.9%）、駐在員事務所（15.2%）が上位を占めた。

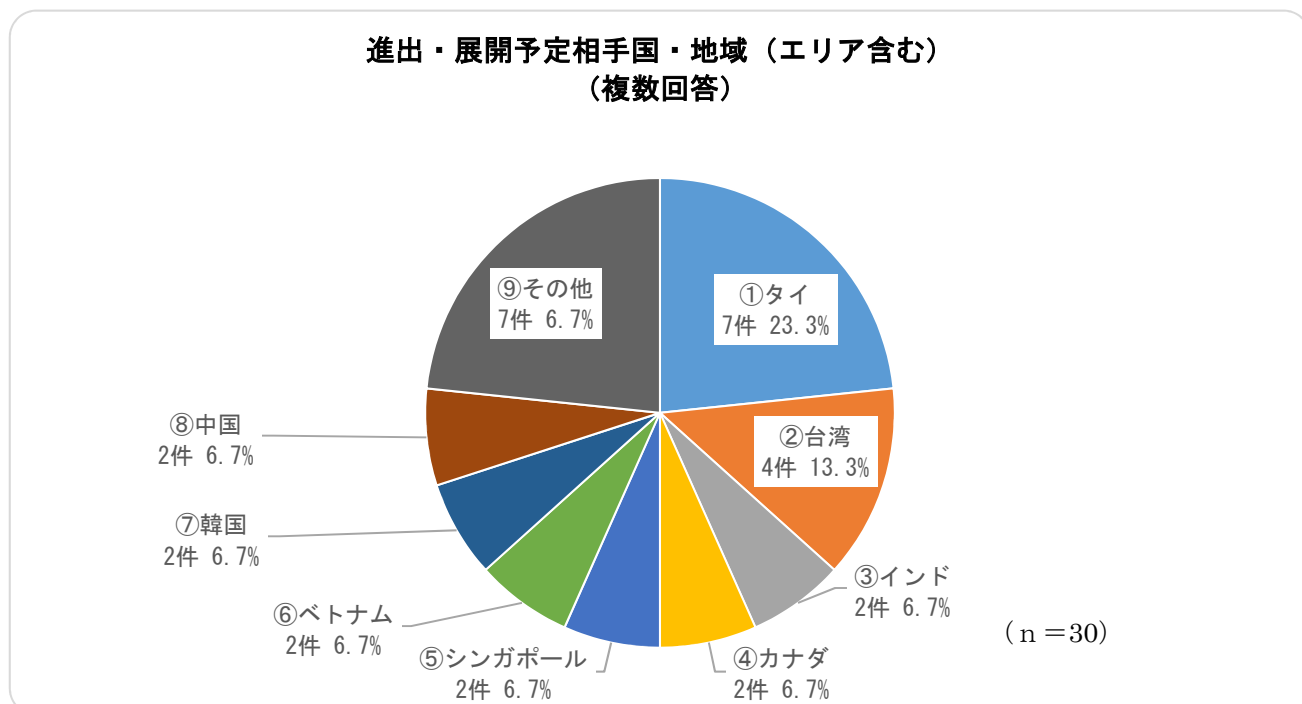
進出・展開年としては2010年以降が42.6%と最も多く、次いで2000～2009年（31.9%）であった。2000年以降の進出が顕著である。



今後の海外進出・展開の計画

今後、海外進出・展開を新規に行う場合に重視する国・地域（エリア含む）としてタイ（23.3%）、台湾（13.3%）が上位を占めた。

ASEAN 諸国を足し上げると 36.7%となり、タイ、シンガポール、ベトナムなど ASEAN 地域が重視されてきている事がうかがえる。

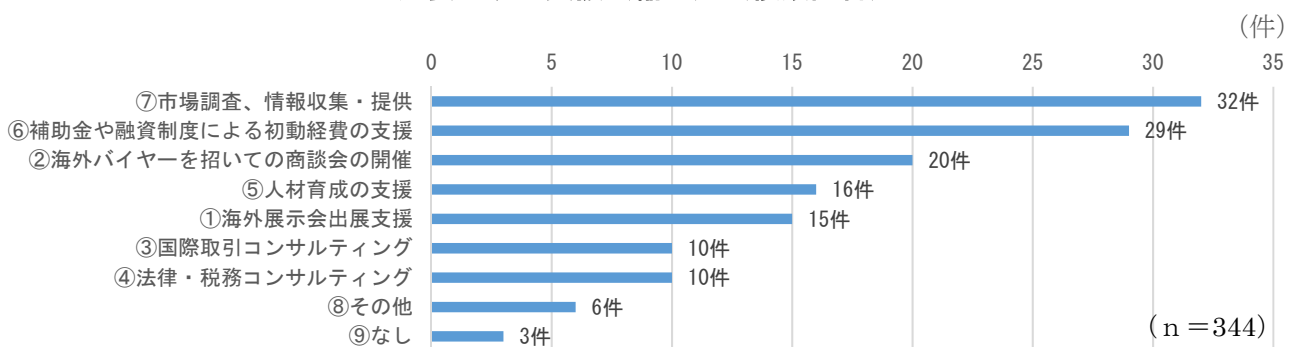


5. 自治体・公的機関による支援策について

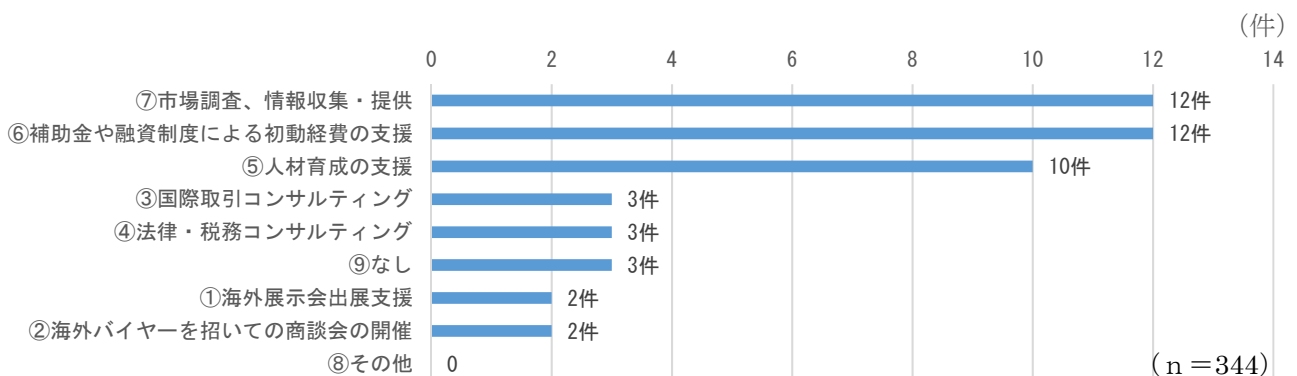
必要とする支援策のうち、輸出では「市場調査、情報収集・提供」、「補助金や融資制度による初動経費の支援」、「海外バイヤーを招いての商談会の開催」などが上位であった。

輸入及び海外進出・展開でも「市場調査、情報収集・提供」、「補助金や融資制度による初動経費の支援」が上位を占め、「人材育成の支援」などが続いた。

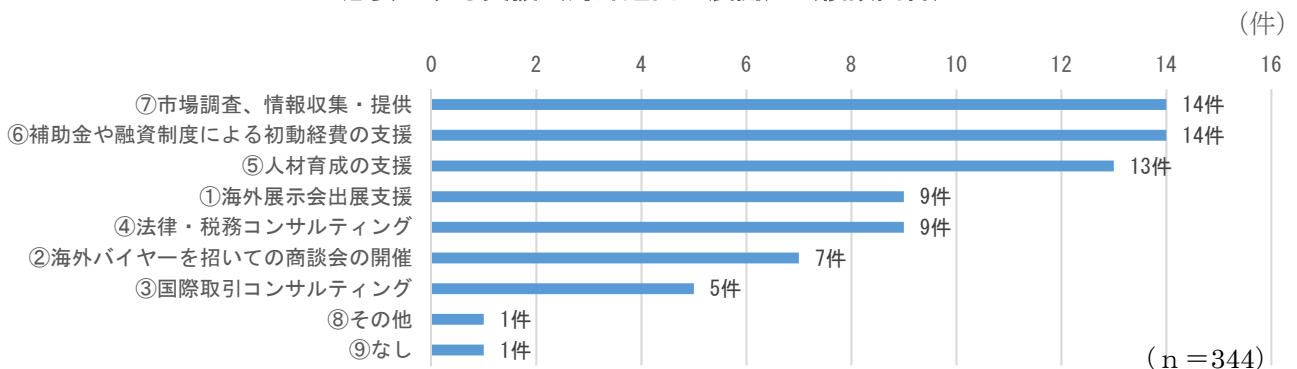
必要とする支援（輸出）（複数回答）



必要とする支援（輸入）（複数回答）



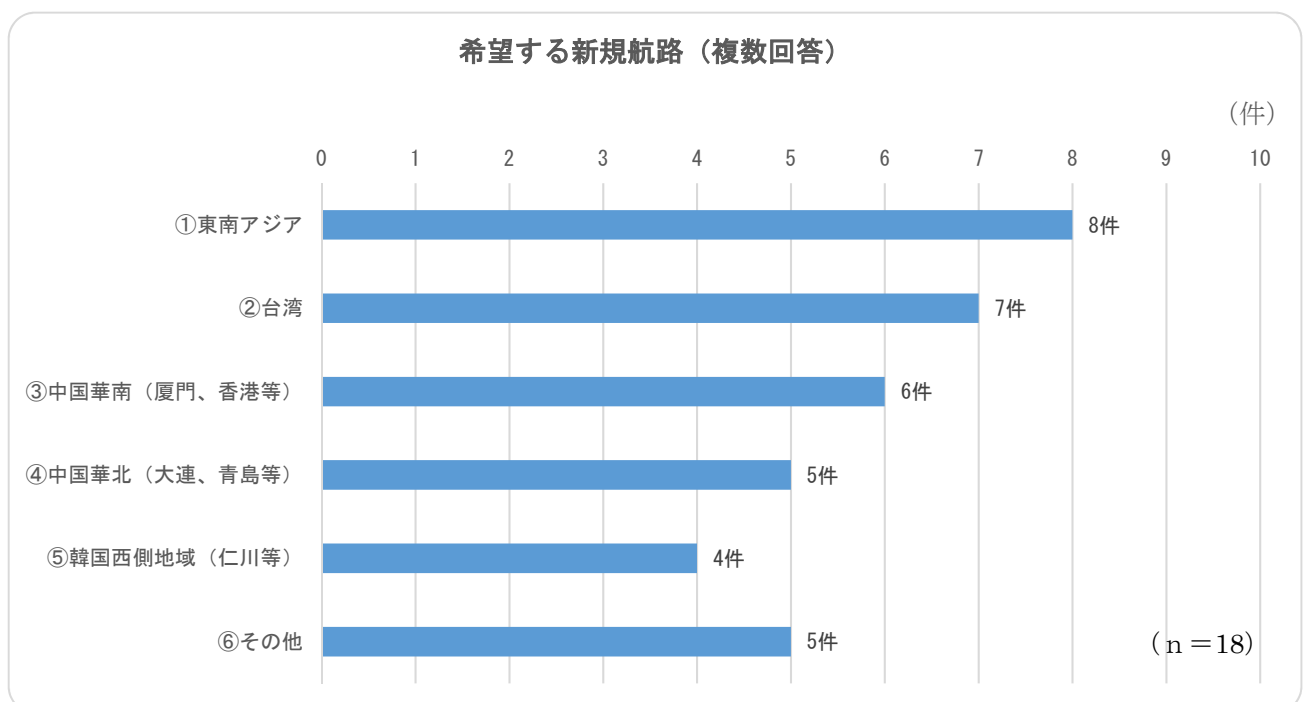
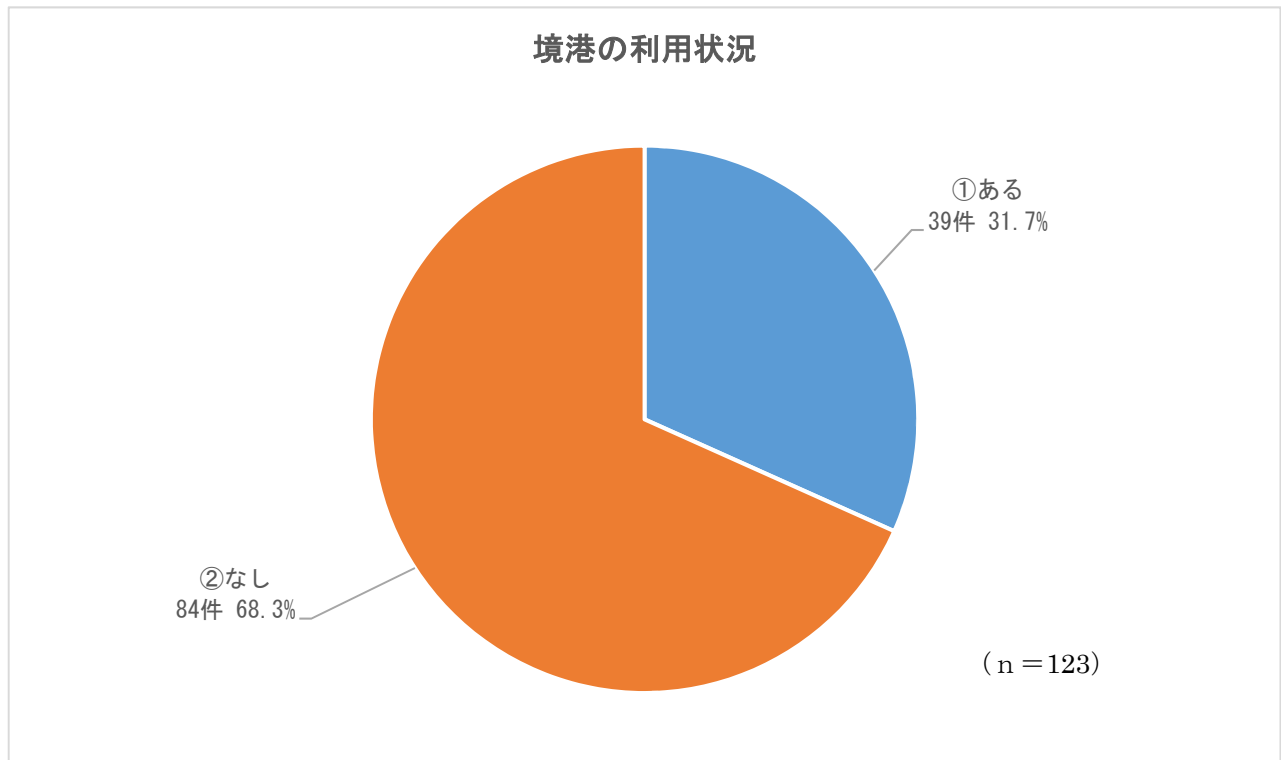
必要とする支援（海外進出・展開）（複数回答）



6. 境港のサービス・利便性について
境港の利用状況

境港の利用があると回答した企業は31.7%であった。

希望する新規航路としては、中国華南・華北、東南アジア、台湾などが上位にあげられた。

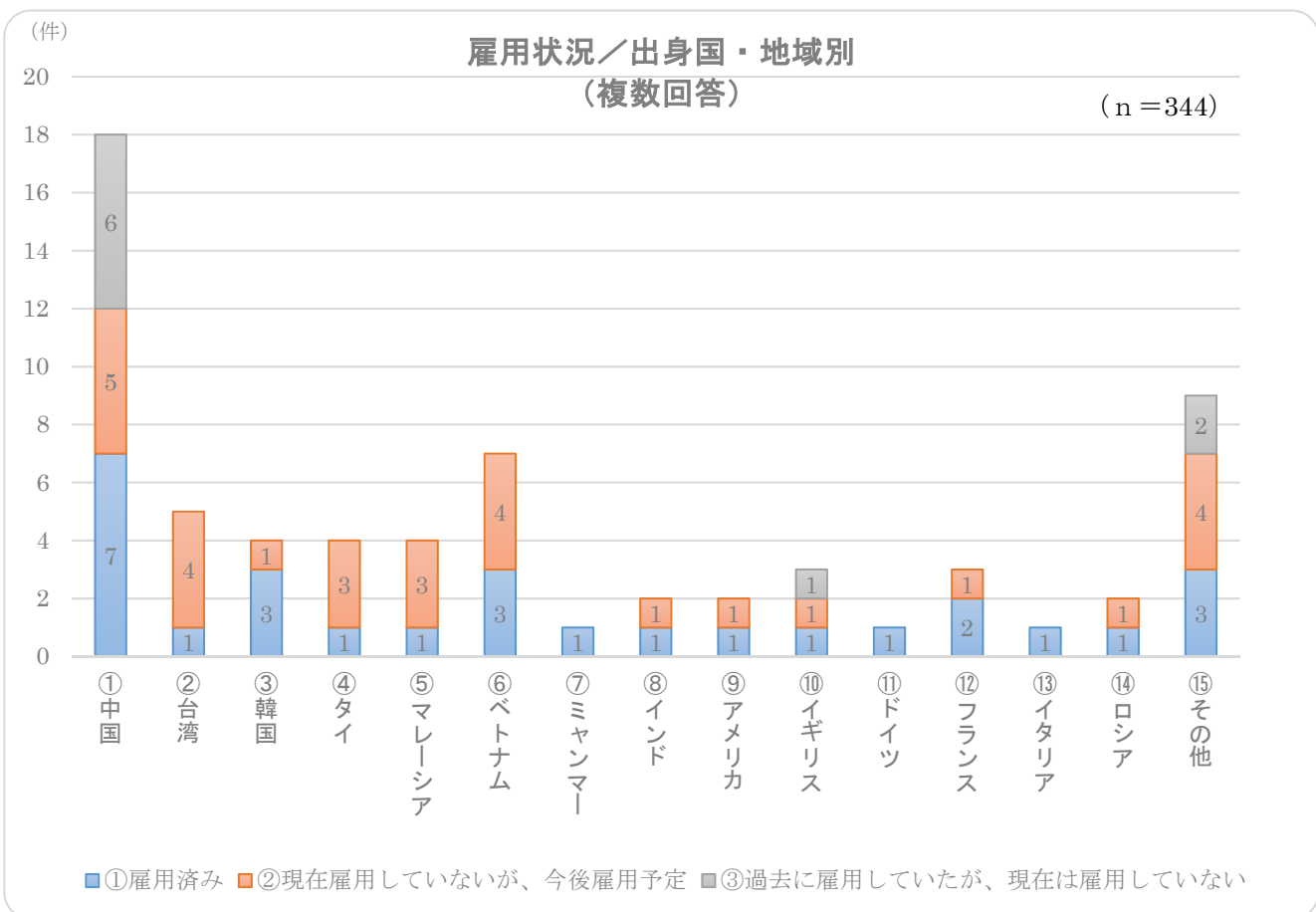
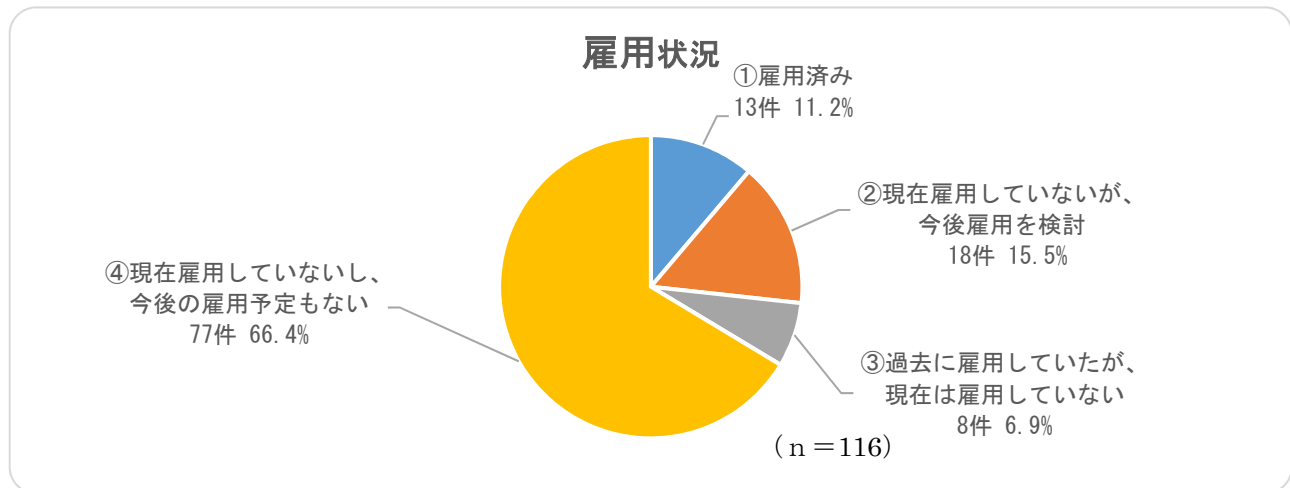


7. 海外展開の取組体制（人材、TPP11/日 EU・EPA、米中貿易摩擦の影響）

外国人材の雇用状況については、実際に雇用している企業は、有効回答中 11.2%にとどまったが、今後雇用する予定の企業が 15.5%あった。

ただし、「現在雇用していないし、今後も雇用予定もない」が 66.4%と過半数以上を占めていることから、外国人の雇用に慎重になっていることがうかがえる。

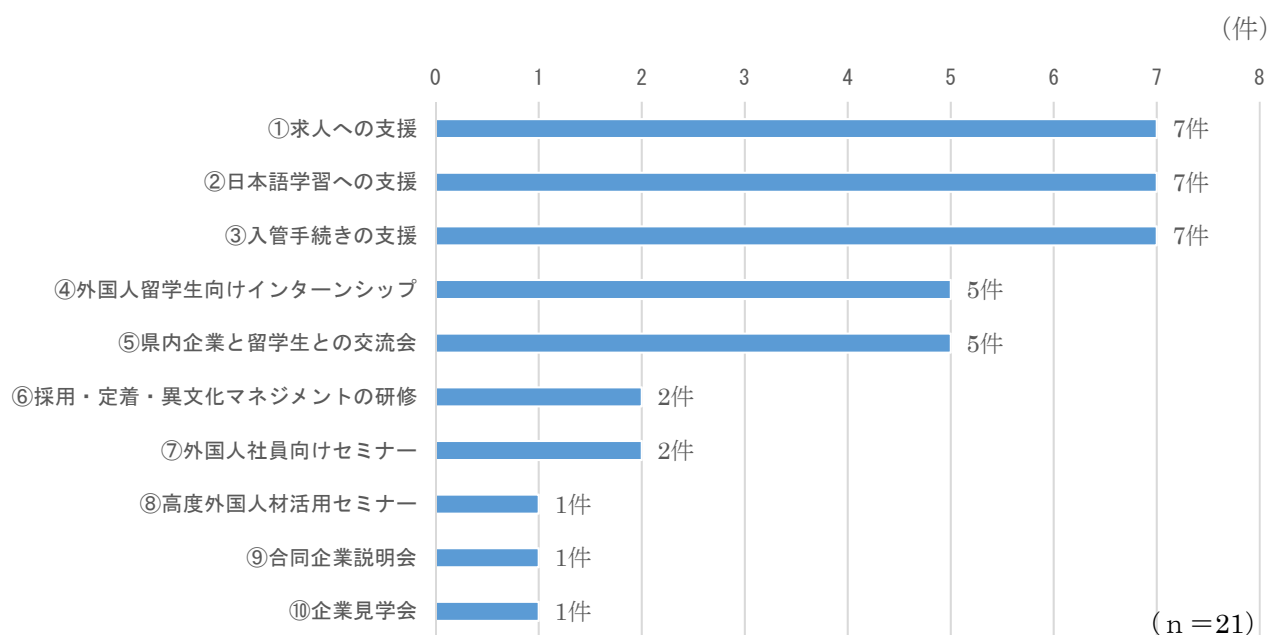
雇用者の出身国・地域は中国であると答えたのが7社で最多であり、今後雇用を予定している人材の出身国・地域としては、中国、ベトナム、台湾が上位を占めた。



外国人材を採用するにあたっての希望する支援策

外国人材の採用にあたっての希望する支援策として目立った回答は、「求人への支援」、「日本語学習への支援」、「入管手続きの支援」、「外国人留学生向けインターンシップ」、「県内企業と留学生との交流会」といったものが上位にあがった。

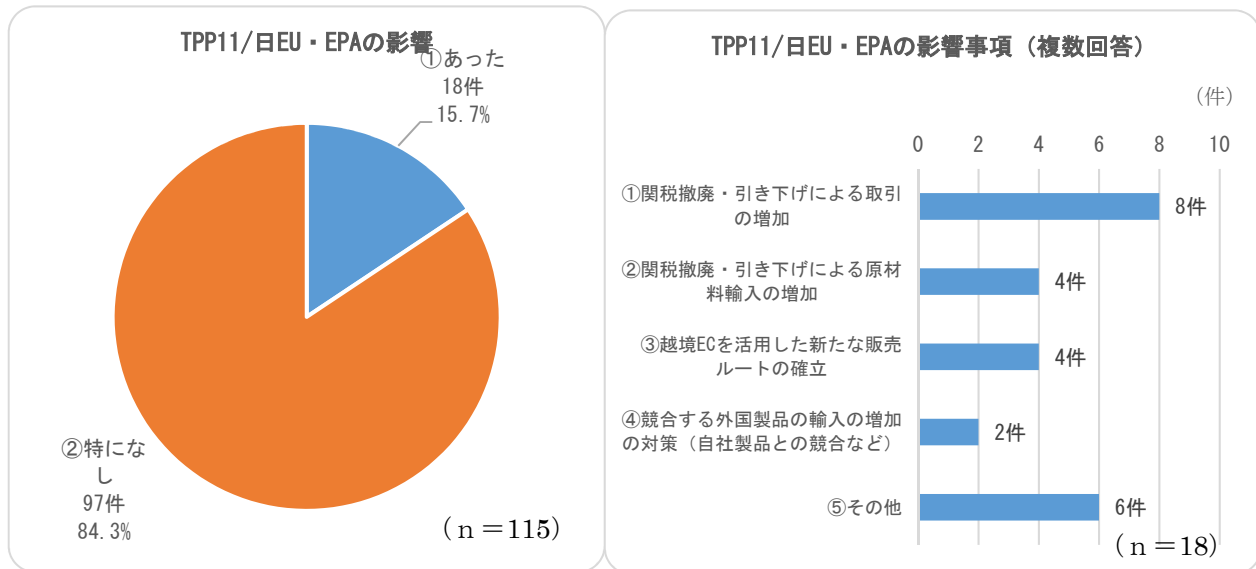
外国人材採用のために希望する支援策事項（複数回答）



TPP11 / 日EU・EPA締結による影響

TPP11/日EU・EPA締結による影響があったという企業は15.7%と比較的少なく、影響が無かったという回答が84.3%と大半を占めた。

少数回答ではあるが、影響があった事項として、「関税撤廃・引き下げによる取引の増加」、「関税撤廃・引き下げによる原材料輸入の増加」、また、「越境ECを活用した新たな販売ルートの確立」などの回答があった。



米中貿易摩擦による影響

米中貿易摩擦による影響があったという企業は18.1%と比較的少なく、影響が無かったという回答が81.9%と大半を占めた。

少数回答ではあるが、影響があった事項として、「中国企業向けの輸出の減少」、「米国の関税引き上げによる中国現地法人からの輸出の減少」、「中国から他の国・地域へ生産拠点移管や委託加工先の変更」などの回答があった。

